

令和4年度 予算

令和4年度の一般会計と特別会計・事業会計の予算総額は196億5,441万円です。前年度の当初予算と比較すると9億3,232万円(対前年度比5.0%)の増となっています。

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

■ 問い合わせ先 役場政策経営課 ☎ 962-0230 (直)

その他

1億7,725万円

依存財源その他内訳

地方譲与税	6,425万円
利子割交付金	300万円
配当割交付金	1,200万円
株式等譲渡所得割交付金	200万円
法人事業税交付金	3,000万円
ゴルフ場利用税交付金	300万円
環境性能割交付金	600万円
地方特例交付金	5,000万円
交通安全対策特別交付金	700万円

地方消費税交付金
5億5,000万円

県支出金
11億9,116万円

町税
48億5,597万円

国庫支出金
20億9,706万円

地方交付税
6億4,000万円

町債
5億2,430万円

その他
23億4,366万円

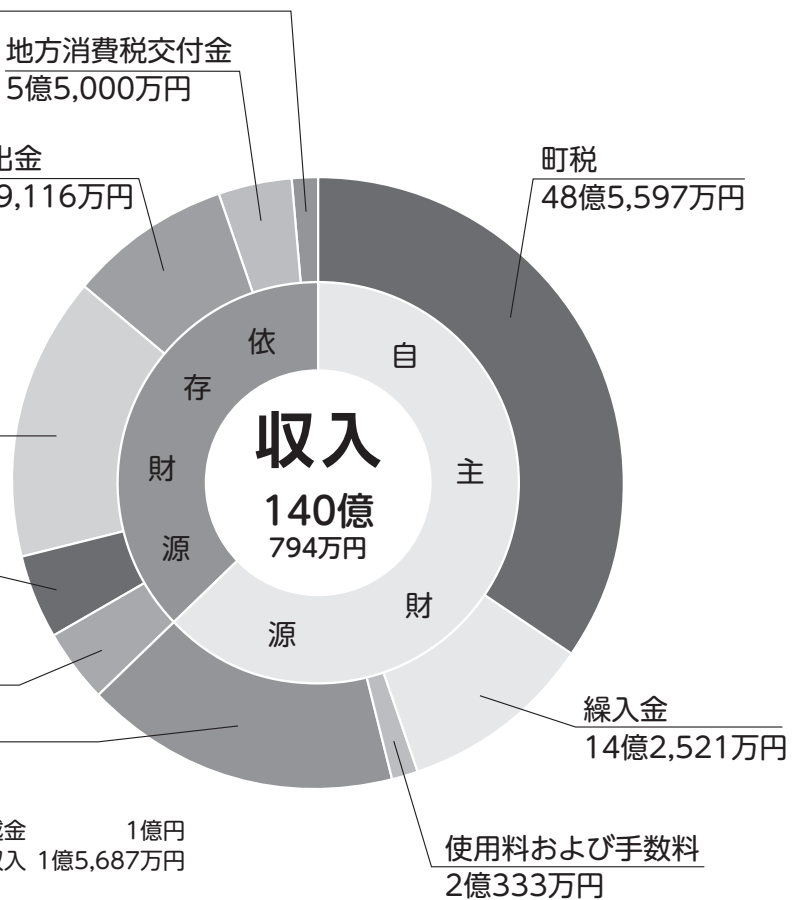
自主財源その他内訳
分担金および負担金
財産収入
寄付金

8,276万円
403万円
20億円

繰越金 1億円
諸収入 1億5,687万円

繰入金
14億2,521万円

使用料および手数料
2億333万円

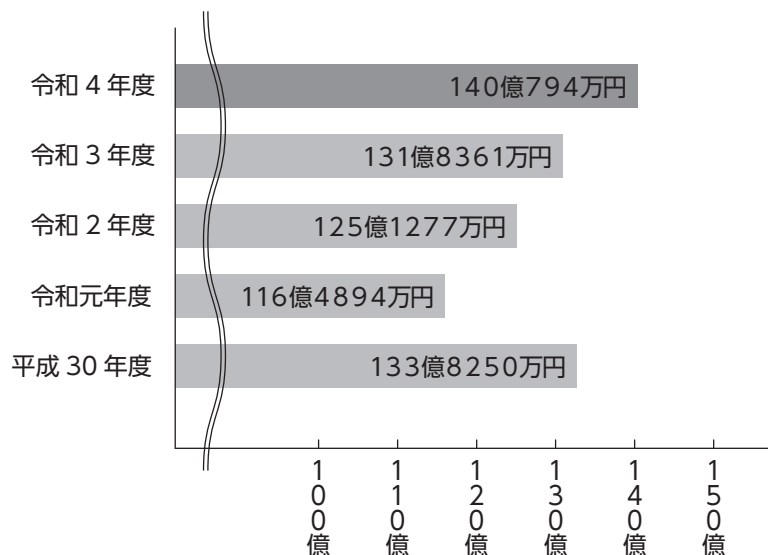


一般会計

◆収入

町の収入の中では、町税が最も大きな割合(34.7%)を占めています。人口や住宅の増加に伴い個人町民税や固定資産税が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の軽減特例措置が令和3年度で終了したことやコロナ禍での法人町民税への影響を見直したことなどにより町税は前年度当初予算と比べて2億4,632万円(対前年度比5.3%)の増を見込んでいます。その他の主な収入は、学校法人が行う認定こども園新設事業関連の補助金を計上したことにより国庫支出金が1億7,242万円(対前年度比9.0%)、県支出金が2億6,260万円(対前年度比28.3%)とそれぞれ増となっています。また、ふるさと応援基金や減債基金を取り崩すことにより、繰入金を2億6,518万円(対前年度比22.9%)の増で見込んでいます。

一般会計予算の5年間の推移



一般会計総額

140億794万円

(対前年度比6.3%増)

福祉や環境、教育などに使われる一般会計予算は前年度と比較すると、8億2,433万円の増です。

その他

11億4,567万円

その他内訳

議会費	9,729万円	災害復旧費	203万円
労働費	120万円	諸支出金	8億1,118万円
農林水産業費	1億4,125万円	予備費	2,000万円
商工費	7,272万円		

公債費

11億190万円

教育費

22億38万円

消防費

5億2,865万円

土木費

12億7,654万円

衛生費

12億1,989万円

民生費

39億8,350万円

総務費

25億5,141万円

支出

140億
794万円

◆支出

経常経費の徹底した削減、事業の必要性や効果の見極めなどを行いながら、教育環境充実のための義務教育関連事業、子育て支援や高齢化社会における福祉事業、道路や公園の整備を行う生活基盤整備事業などを実施しています。

支出の中で最も大きな割合を占めているのは民生費(28.4%)です。民生費は、福祉センターの改修が終了したため1億7,797万円(対前年度比4.3%)の減となりました。次いで大きな割合を占めているのは総務費(18.2%)です。総務費は、ホームページ改修委託費や自治体DX推進事業費を計上したため2,144万円(対前年度比0.8%)の増です。諸支出金は、ふるさと応援基金積立金を増額したため4億3,290万円(対前年度比114.4%)の増となっています。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業費として1億4,150万円を衛生費などに計上しています。

令和4年度一般会計予算の主な事業

民生費

住民が安定した社会生活を過ごすための経費で、社会福祉や障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉などがあります。

障がい者福祉分野では自立支援給付費を6億8,233万円、児童福祉分野では、児童手当を7億3,908万円、幼児保育の無償化事業費を7億3,508万円計上しています。また、学校法人が行う認定こども園の新設事業への補助金として、保育所等整備事業費補助金を9,894万円計上しています。

その他の主な内容

- ・国民健康保険特別会計繰出金(2億2,437万円)
- ・介護保険広域連合負担金(2億5,871万円)
- ・後期高齢者医療療養給付費負担金(2億5,345万円)
- ・子ども医療対策費(1億7,053万円)

総務費

全般的な管理事務や徴税、選挙などに用いられる経費です。

ふるさと納税への取り組みを強化するふるさと納税事業費を12億8,559万円、町ホームページをリニューアルするための改修経費を2,088万円、土地の境界の確認や面積を測量する地籍調査事業費を2,093万円、コミュニティバスの運行や購入に関する経費を7,802万円、相島や東部地域の地域振興を支援するまち・ひと・しごと創生総合戦略事業費を2,598万円計上しています。

その他の主な内容

- ・クラウドサービス等システム利用料(3,273万円)
- ・電算関係機器設定委託料(3,219万円)
- ・自治体DX推進事業委託料(1,870万円)
- ・行政区運営補助金(1,179万円)

教育費

教育委員会や小中学校、幼稚園、社会教育、社会体育に関する経費を計上しています。

新宮中学校体育館屋根および外壁改修等工事費を1億382万円、幼児教育の無償化事業費を2億9,438万円計上しています。また、学校法人が行う認定こども園の新設事業への補助金として、認定こども園施設整備費補助金を3億5,057万円計上しています。

社会教育と社会体育の分野では、文化振興財団への補助金として3,600万円、そぴあしんぐうの維持管理や施設整備事業費として6,767万円、社会体育施設の長寿命化計画策定委託料として709万円計上しています。

その他の主な事業

- ・小中学校給食調理委託料(1億4,990万円)
- ・ICT支援業務委託料(1,584万円)
- ・図書等購入費(850万円)

土木費

道路・公園整備に関する経費や都市計画に関する経費などを計上しています。

新宮ふれあいの丘公園整備事業費を5,130万円、新宮東中学校周辺道路整備事業や的野～寺浦線道路改良工事等を行う社会資本整備事業費を3億1,564万円、安全・安心な市街地環境の形成を行うための都市再生整備計画事業費を1億5,000万円計上しています。

その他の主な事業

- ・町道補修工事費(5,199万円)
- ・町道用地購入費(4,340万円)
- ・公共下水道事業負担金(2億2,212万円)
- ・町営住宅解体工事費(1億315万円)

特別会計・事業会計は、一般会計の歳入歳出と区分して特定の目的に対して設置されている会計のことです。新宮町には7つの特別会計と2つの事業会計があります。

渡船事業特別会計は、中間検査時の修繕料や代船備船料の減により280万円(対前年度比2.1%)の減です。国民健康保険特別会計は、一般被保険者療養給付費負担金や一般被保険者高額療養費負担金等の増により3,344万円(対前年度比1.4%)の増です。相島診療所事業特別会計

特別会計・事業会計

は、医療用器具購入費や医薬材料費の増により397万円(対前年度比11.4%)の増です。簡易水道事業特別会計は、浄水場や貯水池の機械電気設備更新工事費の計上に伴い8,134万円(対前年度比242.6%)の増です。

水道事業会計は、配水設備工事費の増により1,759万円(対前年度比1.9%)の増です。公共下水道事業会計は、新宮中央浄化センター膜交換工事費や福岡市和白水処理センター建設費負担金の減により4,623万円(対前年度比2.9%)の減です。

衛生費

住民が健康で衛生的な生活環境を保持するための経費で、感染症予防やごみ処理に関する経費などを計上しています。

新型コロナウイルスワクチン接種委託を含む各種予防接種委託料として2億2,276万円、じん芥収集委託料として1億8,750万円、玄界環境組合負担金として3億3,465万円計上しています。

その他の主な内容

- ・簡易水道事業特別会計繰出金(4,602万円)
- ・成人検診等委託料(2,529万円)
- ・妊婦一般健康診査委託料(3,700万円)
- ・し尿処理、運搬委託料(5,335万円)

その他

その他の経費として、町議会の運営のための議会費や失業対策事業のための労働費、農林水産業の振興のための農林水産業費、商工業の振興や観光事業のための商工費、防災・消防のための消防費、災害復旧のための災害復旧費、地方債の償還のための公債費、基金への積立などのための諸支出金や臨時のときのための予備費があります。

その他の主な事業

- ・議員共済会負担金(1,206万円)
- ・園芸農業等総合対策事業費補助金(2,617万円)
- ・観光推進事業委託料(710万円)
- ・粕屋北部消防組合負担金(4億3,704万円)

特別会計・事業会計総額

56億4,647万円

(対前年度比1.9%増)

国民健康保険や水道事業などの特別会計・事業会計予算の合計は前年度と比較すると1億799万円の増です。

(単位：万円)

特別会計・事業会計	予算額	増減額
渡船事業特別会計	13,289	△280
国民健康保険特別会計	245,757	3,344
後期高齢者医療特別会計	39,309	1,583
住宅新築資金等貸付事業特別会計	40	△15
相島診療所事業特別会計	3,867	397
簡易水道事業特別会計	11,487	8,134
相島漁業集落環境整備事業特別会計	1,712	499
水道事業会計	94,404	1,759
公共下水道事業会計	154,783	△4,623

※金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

令和3年度からの繰越事業

- ・公共施設等総合管理計画策定事業 460万円
- ・社会保障・税番号制度システム改修事業(マイナンバーカード所有者の転出・転入手続きワンストップ化対応業務) 451万円
- ・非課税世帯等臨時特別支援事業 7,104万円
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業 4,271万円
- ・保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 1,278万円
- ・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金 297万円
- ・社会資本整備事業 1億500万円
- ・小中学校プリンター購入費 456万円
- ・そびあしんぐ大ホール電動舞台機構改修事業 1億1,000万円